

千葉県少年自然の家（仮称）

整備事業

様式集

平成14年5月10日

千葉県教育委員会

目 次

質問	1
（第1号様式） 「入札説明書」等に関する質問書	
参加表明・参加資格確認申請	2
（第2号様式） 参加表明書	
（第3号様式） 構成員表	
（第4号様式） 委任状（代表企業）	
（第5号様式） 委任状（受任者）	
（第6号様式） 参加資格審査申請書	
（第7号様式） 運営企業の人材確保方策	
入札辞退	9
（第8号様式） 入札辞退届	
入札書類	10
（第9号様式） 入札書類提出書	
（第10号様式） 入札書	
建設業務提案書	12
（第11号様式） 建設業務提案書 表紙	
（第12号様式） - 全体計画説明書	
（第13号様式） - 設計変更説明書	
（第14号様式） - 工程計画説明書	
（第15号様式） - 建築設備の性能	
（第16号様式） - 施工計画説明書	
（第17号様式） 建設業務見積書	
維持管理業務提案書	20
（第18号様式） 維持管理業務提案書 表紙	
（第19号様式） - 全体計画説明書	
（第20号様式） - 修繕計画説明書	
（第21号様式） - 業務計画説明書 1 < 建築物保守管理業務 >	
（第22号様式） - 業務計画説明書 2 < 建築設備保守管理業務 >	
（第23号様式） - 業務計画説明書 3 < 外構等保守管理業務 >	
（第24号様式） - 業務計画説明書 4 < 清掃業務 >	
（第25号様式） - 業務計画説明書 5 < 環境衛生管理業務 >	
（第26号様式） - 業務計画説明書 6 < 警備業務 >	
（第27号様式） 維持管理費見積書	
事業運営業務提案書	30
（第28号様式） 事業運営業務提案書 表紙	
（第29号様式） - 全体計画説明書	
（第30号様式） - 業務計画説明書 1 < プログラム開発業務 >	
（第31号様式） - 業務計画説明書 2 < 利用者受入業務 >	
（第32号様式） - 業務計画説明書 3 < 利用者支援業務 >	
（第33号様式） - 業務計画説明書 4 < 主催事業開催業務 >	
（第34号様式） 事業運営費見積書	
事業計画提案書	37
（第35号様式） 事業計画提案書 表紙	
（第36号様式） - 市の支払総額	
（第37号様式） - リスク管理方針	
（第38号様式） - 資金調達計画書	
（第39号様式） 長期収支計画（Ms-Excel ファイル）	

(第1号様式)

平成14年 月 日

「入札説明書」等に関する質問書

千葉市長 鶴岡啓一 へ

質問者 会社名 _____

所在地 _____

担当者 氏 名 _____

所 属 _____

連絡先 _____

電 話 _____

千葉市少年自然の家（仮称）整備等事業の「入札説明書」等に関して、以下の質問がありますので提出します。

資料名	例) 入札説明書
ページ	例) p1
大項目	例) 第2 対象事業の概要
中項目	例) 3 事業内容
小項目	例) (4) 本事業の範囲
項目名	例) ア 施設の建設工事
質問内容	

備考1 質問は本様式1枚につき1問とし、簡潔に取りまとめて記載すること。

参加表明書

千葉市長 鶴岡啓一 へ

代表企業代表者 商号又は名称 _____
所在地 _____
役 職 _____
氏 名 _____ (印)
担当者 氏 名 _____
所 属 _____
所在地 _____
電 話 _____
F A X _____
E-mail _____

平成14年5月10日付で入札公告のありました「千葉市少年自然の家(仮称)整備事業」の競争入札に、以下の構成員による ¹ グループとして参加することを、構成員表及び委任状を添えて表明します。なお、どの構成員も、他のグループの構成員として「千葉市少年自然の家(仮称)整備事業」の入札に参加しないことを誓約します。

構成員

番号 ²	構成員の役割	商号又は名称	所在地	代表者
1	代表企業			
2	建設企業			
3	運営企業			
4				
5				
6				

1 単一企業、複数企業の応募に関わらず代表企業名とする。

2 通し番号を振ること(構成員表と整合を保つこと)。

構成員表

1.代表企業	
所在地	
商号又は名称	
代表者名	印
担当者 氏名	
所属	
所在地	
電話	F A X
E-mail	

2.建設企業	
所在地	
商号又は名称	
代表者名	印
担当者 氏名	
所属	
所在地	
電話	F A X
E-mail	

3.運営企業	
所在地	
商号又は名称	
代表者名	印
担当者 氏名	
所属	
所在地	
電話	F A X
E-mail	

備考1. 記入欄が足りない場合は、本様式の2枚目を使用して枚数を増やすこと。

2. 建設企業又は運営企業が代表企業を兼任する場合にも省略はせず各欄に記入すること。

(第3号様式 [2/2])

構成員表

4. []	
所在地	
商号又は名称	
代表者名	印
担当者 氏名	
所属	
所在地	
電話	F A X
E-mail	

5. []	
所在地	
商号又は名称	
代表者名	印
担当者 氏名	
所属	
所在地	
電話	F A X
E-mail	

6. []	
所在地	
商号又は名称	
代表者名	印
担当者 氏名	
所属	
所在地	
電話	F A X
E-mail	

備考1. 記入欄が足りない場合は、本様式の2枚目を使用して枚数を増やすこと。

2. 建設企業又は運営企業が代表企業を兼任する場合にも省略はせず各欄に記入すること。

(第4号様式)

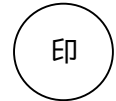
平成14年 月 日

代理人

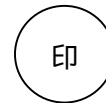
委任状(代表企業)

千葉市長 鶴岡啓一 へ

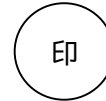
代表企業代表者
所在地
商号又は名称
代表者



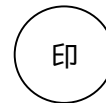
構成員 所在地
商号又は名称
代表者



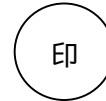
構成員 所在地
商号又は名称
代表者



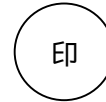
構成員 所在地
商号又は名称
代表者



構成員 所在地
商号又は名称
代表者



構成員 所在地
商号又は名称
代表者



委任事項

1. 下記事業に関する入札への参加表明について
2. 下記事業に関する入札への参加資格審査申請について
3. 下記事業に関する入札辞退について
4. 下記事業に関する入札及び提案について
5. 下記事業に関するSPC設立までの契約に関することについて
6. 復代理人の選任について

事業名

千葉市少年自然の家(仮称)整備事業

備考：上記委任事項は参考を示したものである。

私は、右記のグループ代表企業代表者を代理人と定め、参加表明書の提出日からSPC設立日まで、「千葉市少年自然の家(仮称)整備事業」に係る千葉市との契約について、次の権限を委任します。

(第5号様式)

平成14年 月 日

委任状(受任者)

千葉市長 鶴岡啓一 へ

代表企業代表者

所在地

商号又は名称

代表者

印

私は、下記の者を代理人と定め、参加表明書の提出日からSPC設立日までの期間、「千葉市少年自然の家(仮称)整備事業」に係る千葉市との契約について、次の権限を委任します。

受任者

所在地

商号又は名称

役職名

氏名

委任事項

1. 下記事業に関する入札への参加表明について
2. 下記事業に関する入札への参加資格審査申請について
3. 下記事業に関する入札辞退について
4. 下記事業に関する入札及び提案について
5. 下記事業に関するSPC設立までの契約に関することについて

受任者使用印鑑

印

備考：上記委任事項は参考を示したものである。

参加資格審査申請書

千葉市長 鶴岡啓一 へ

代表企業 商号又は名称 _____

所在地 _____

役 職 _____

氏 名 _____

印

担当者 氏 名 _____

所 属 _____

所在地 _____

電 話 _____

F A X _____

E-mail _____

平成14年5月10日付で入札公告のありました「千葉市少年自然の家（仮称）整備事業」に係る競争入札参加資格の審査を下記の添付資料を添えて申請します。なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

添付書類

<全ての構成員について必要な書類>

- 1 会社概要
- 2 企業単体の貸借対照表及び損益計算書（直近4期分）
- 3 企業単体の減価償却明細表（直近4期分）
- 4 連結決算の貸借対照表及び損益計算書（直近1期分）
- 5 納税証明書（法人税、消費税、法人事業税）の写し

<建設企業について必要な書類>

- 6 建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項の規定により、建築一式工事につき特定建設業の許可を受けていることを証する書類
- 7 平成14年度入札参加資格を有している者で、建築工事にAランクで登録され、延床面積3,000㎡以上の施工実績を有していることを証する書類

<運営企業について必要な書類>

- 8 運営企業の人材確保方策（第7号様式）

(第7号様式)

平成14年 月 日

運営企業の人材確保方策

運営企業 _____

所在地 _____

商号又は名称 _____

代表者 _____

印

私は、「千葉市少年自然の家（仮称）整備事業」において次の方法により事業期間を通じて継続的に人材を確保することができます。

人材確保方策（概要）

考え方を当該記入欄の範囲内で示してください。

(第8号様式)

平成14年 月 日

入札辞退届

千葉市長 鶴岡啓一

あて

代表企業 商号又は名称 _____
所在地 _____
役職名 _____
氏名 _____ (印)
担当者 氏名 _____
所属 _____
所在地 _____
電話 _____
FAX _____
E-mail _____

平成14年5月10日付で入札公告のありました「千葉市少年自然の家(仮称)整備事業」について、入札参加資格を認められましたが、入札の参加を辞退いたします。

(第9号様式)

平成14年 月 日

入札書類提出書

千葉市長 鶴岡啓一

あて

代表企業 商号又は名称 _____

所在地 _____

役職名 _____

氏名 _____

印

担当者 氏名 _____

所属 _____

所在地 _____

電話 _____

F A X _____

E-mail _____

「千葉市少年自然の家（仮称）整備事業」の入札説明書等に基づき、入札書類一式を提出します。

(第10号様式)

入 札 書

件 名 千葉市少年自然の家(仮称)整備事業

入札金額

	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
									0	0	0

上記金額に、取引に係る消費税及び地方消費税の額等を加算した金額をもって標記件名の事業を実施するため、「千葉市少年自然の家(仮称)整備事業入札説明書」(「要求水準書」、「落札者決定基準」、「契約書(案)」及び「様式集」を含む)の各条項を承諾の上、入札します。

年 月 日

千葉市長 鶴岡啓一 あて

代表企業 所在地 _____

商号又は名称 _____

役職・氏名 _____ 印

入札代理人 住 所 _____

氏 名 _____ 印

(注意事項)

- 1 入札金額は、課税事業者、免税事業者を問わず消費税及び地方消費税の額を含まない積算総額を記入すること。積算総額とは、「事業計画提案書 1.市の支払総額」(第36号様式)の4の欄に記した額である。
- 2 金額は、アラビア数字で表示し、頭書に¥の記号を付記すること。
- 3 入札代理人による入札の場合は、代表企業欄及び入札代理人欄に記入すること。
- 4 本入札書は、封筒に入れ密封し応募者名を表記して1部提出すること。

(第11号様式)

建設業務提案書

--

グループ

(第12号様式)

建設業務提案書

全体計画説明書

建設業務に関する全体計画説明書として、次について2枚以内で簡潔にまとめてください。

業務遂行の基本方針
実施体制

(第13号様式)

建設業務提案書

設計変更説明書

設計変更説明書として、提案するVE提案の内容及び効果(概要)を3枚以内で簡潔にまとめてください。

設計変更のない場合は、その旨を記述してください。

(第14号様式)

建設業務提案書

工程計画説明書

工程計画説明書として、次について3枚以内で簡潔にまとめてください。

工期遵守にあたっての留意事項

工程計画（内容と期日）

(第15号様式)

建設業務提案書

建築設備の性能

建築設備の性能が向上することが期待できるVE提案を行う場合、その効果を2枚以内で簡潔にまとめてください。

当該VE提案のない場合は、その旨を記述してください。

(第16号様式)

建設業務提案書

施工計画説明書

施工計画説明書として、次について3枚以内で簡潔にまとめてください。

周辺環境への配慮
ユニバーサルデザイン
その他特筆すべき提案事項

(第17号様式)

建設業務見積書

(単位：千円)

費目	見積額	補足説明(必要な場合)
・設計関連		
VE提案に伴う実施設計の修正		
工事監理	94,000	
設計関連小計		
・建築工事		
共通仮設工事		
直接仮設工事		
杭・地業工事		
土工事		
駆体工事		
屋根工事		
外部仕上げ工事		
内部仕上げ工事		
建具工事		
雑工事		
建築工事小計		
・電気設備工事		
a．屋内電気設備		
受変電設備		
幹線設備		
動力設備		
電灯コンセント設備		
照明器具設備		
電話・インターホン設備		
防災関連設備		
監視設備		
映像・音響設備		
その他		
b．屋外電気設備		
電力引込設備		
構内配管設備		
外灯設備		
その他		
電気設備工事小計		
・空調設備工事		
空気調和設備		
換気設備		
自動制御設備		
空調設備工事小計		
・給排水・衛生設備工事		
給水設備		敷地内配管を含む
給湯設備		敷地内配管を含む
消火設備		敷地内配管を含む

排水設備		敷地内配管を含む
ガス設備		ガバナー室から各施設内まで
衛生器具設備		敷地内配管を含む
その他		
給排水・衛生設備工事小計		
・昇降機工事		
昇降機設備		
昇降機工事小計		
・外構		
小計		
・什器・備品・音響映像機器等		
小計		
計		
諸経費		
中計		
消費税相当額		
合計		

費目は必要に応じて追加してください。

(第18号様式)

維持管理業務提案書

--

グループ

(第19号様式)

維持管理業務提案書

全体計画説明書

維持管理業務に関する全体計画説明書として、次について2枚以内で簡潔にまとめてください。

業務遂行の基本方針
実施体制

(第20号様式)

維持管理業務提案書

修繕計画説明書

修繕計画説明書として、次について3枚以内で簡潔にまとめてください。

計画立案にあたっての留意事項
修繕計画（内容と予定実施時期）

(第21号様式)

維持管理業務提案書

業務計画説明書1 <建築物保守管理業務>

建築物保守管理業務についての業務計画説明書として、業務遂行にあたっての留意事項について1枚以内で簡潔にまとめてください。

(第22号様式)

維持管理業務提案書

業務計画説明書2 < 建築設備保守管理業務 >

建築設備保守管理業務についての業務計画説明書として、業務遂行にあたっての留意事項について1枚以内で簡潔にまとめてください。

(第23号様式)

維持管理業務提案書

業務計画説明書3 <外構等保守管理業務>

外構等保守管理業務についての業務計画説明書として、業務遂行にあたっての留意事項について1枚以内で簡潔にまとめてください。

(第24号様式)

維持管理業務提案書

業務計画説明書4 <清掃業務>

清掃業務についての業務計画説明書として、業務遂行にあたっての留意事項について1枚以内で簡潔にまとめてください。

(第25号様式)

維持管理業務提案書

業務計画説明書 5 <環境衛生管理業務>

環境衛生管理業務についての業務計画説明書として、業務遂行にあたっての留意事項について1枚以内で簡潔にまとめてください。

(第26号様式)

維持管理業務提案書

業務計画説明書 6 <警備業務>

警備業務についての業務計画説明書として、業務遂行にあたっての留意事項について1枚以内で簡潔にまとめてください。

(第27号様式)

維持管理費見積書

(単位：千円)

費目	年間費用見積額	補足説明(必要な場合)
・建築物保守管理業務		
人件費		
諸経費		
建築物保守管理業務小計		
・建築設備保守管理業務		
人件費		
諸経費		
建築設備保守管理業務小計		
・外構等保守管理業務		
人件費		
諸経費		
外構等保守管理業務小計		
・清掃業務		
人件費		
諸経費		
清掃業務小計		
・環境衛生管理業務		
人件費		
諸経費		
環境衛生管理業務小計		
・警備業務		
人件費		
諸経費		
警備業務小計		
・光熱水費		
電気料金		
上下水道料金		
ガス料金		
光熱水費小計		
・修繕費		
小計		事業期間を通じた年平均額
計		
S P C手数料		
中計		
消費税相当額		
合計		

費目は必要に応じて追加してください。

(第28号様式)

事業運営業務提案書

--

グループ

(第29号様式)

事業運營業務提案書

全体計画説明書

事業運營業務に関する全体計画説明書として、次について3枚以内で簡潔にまとめてください。

業務遂行の基本方針

実施体制

職員の安定配置方策

職員の勤務体制

(第30号様式)

事業運營業務提案書

業務計画説明書1 <プログラム開発業務>

事業運營業務に関する業務計画説明書として、次について3枚以内で簡潔にまとめてください。

実施する内容と留意事項

職員に必要な能力

プログラム開発のモデル

(現時点で想定できるプログラムの例示)

(第31号様式)

事業運営業務提案書

業務計画説明書2 <利用者受入業務>

事業運営業務に関する業務計画説明書として、次について3枚以内で簡潔にまとめてください。

実施する内容と留意事項

職員に必要な能力

特筆すべき提案事項

(第32号様式)

事業運営業務提案書

業務計画説明書3 <利用者支援業務>

事業運営業務に関する業務計画説明書として、次について3枚以内で簡潔にまとめてください。

実施する内容と留意事項

職員に必要な能力

特筆すべき提案事項

(第33号様式)

事業運営業務提案書

業務計画説明書4 <主催事業開催業務>

事業運営業務に関する業務計画説明書として、次について3枚以内で簡潔にまとめてください。

実施する内容と留意事項

職員に必要な能力

特筆すべき提案事項

(第34号様式)

事業運営費見積書

(単位：千円)

費目	年間費用見積額	補足説明(必要な場合)
・プログラム開発業務		
人件費		
諸経費		
プログラム開発業務小計		
・利用者受入業務		
人件費		
P R 費		
諸経費		
利用者受入業務小計		
・利用者支援業務		
人件費		
教材補充費		
諸経費		
利用者支援業務小計		
・主催事業開催業務		
人件費		
教材補充費		
諸経費		
主催事業開催業務小計		
計		
S P C 手数料		
中 計		
消費税相当額		
合 計		

費目は必要に応じて追加してください。

(第35号様式)

事業計画提案書

--

グループ

事業計画提案書

市の支払総額		
(単位：千円)		
	単純合計	現在価値 ³
SPCに対する市の支払総額(1+2)	4	-
総合評価に用いる価格(1+2-3)	-	
1. 割賦料 ¹		
元本(初期投資費用)		
金利(利率： <input type="text"/> %)		
2. 委託料 ²		
年間額		
3. 市税収(法人住民税)		

1 提案の内容及び元本及び利率(割賦販売金利)を提案し、元利金等償還の方法により算定される償還金額を記入してください。

2 物価上昇を見込まない維持管理業務及び事業運営業務に対する委託料の合計額を記入してください。ただし、実際の支払いにおいては、契約書(案)に定める方法により、物価上昇率を勘案して変動します。

3 割引率4%で現在価値化した値を記入してください。

4 SPCに対する市の支払総額が入札書(第10号様式)に記入する入札金額になります。

備考1 元本とする初期投資費用には、開業前の運営準備に伴う費用、施設引渡し後から運営開始までの期間における維持管理に伴う費用等を含むため、建設業務見積書(第17号様式)に記入した額以上となるよう注意してください。委託料についても、維持管理費見積書(第27号様式)、事業運営費見積書(第34号様式)に記入した額以上となるよう注意してください。

備考2 各金額には消費税を含めず、単純合計については千円単位とし、現在価値については千円未満切捨てで記入してください。

(第37号様式)

事業計画提案書

リスク管理方針

「入札説明書」のリスク管理の方針に関する記述に基づき、事業期間中に生じうるリスクの管理に係る方針や対策について、本様式3枚以内で簡潔かつ具体的にまとめてください。

事業計画提案書

資金調達計画書

1. 事業費の調達に関する考え方

自己資本と外部借入等の金額を、資金調達企業毎の内訳もわかる形で記してください。

事業費総額	百万円	資金調達企業名			
		自己資本	百万円	百万円	百万円
		外部借入等	百万円	百万円	百万円

2. 外部借入等について

外部借入等について、その内訳、借入条件等を記してください。

資金調達企業名 []

外部借入等	百万円	金融機関 1 (金融機関名)	百万円		
		借入条件 (借入時期、期間、金利、見直時期等)		融資確約	有、無
				関心表明	有、無
		金融機関 2 (金融機関名)	百万円		
		借入条件 (借入時期、期間、金利、見直時期等)		融資確約	有、無
				関心表明	有、無
		その他社債等 (資金供給者名)	百万円		
		発行条件 (借入時期、期間、金利、見直時期等)		融資確約等	有、無
				関心表明等	有、無

資金調達企業毎の内訳がわかる形で示し、現在検討している金融機関等 (社債においては受託会社等を含む。) の名称、社債内容等を具体的に記入してください。

必要に応じて、本様式の枚数を増やして記入してください。

金融機関等から融資確約、関心表明又はそれに類する書類を取得している場合は、その写しを提案書の最後に添付してください。

(第38号様式 [2/2])

事業計画提案書

資金調達計画書

3. 上記以外の資金調達手法

上記以外に資金調達手法として検討している手法があれば具体的に記してください。

(第39号様式)

長期収支計画

(単位:千円)

事業年度		H14	H15	H16	H17	H18	H28	H29	H30	H31	事業期間累計
1 損 益 計 算 書	営業収入										
	割賦料										
	委託料										
	営業費用										
	割賦原価										
	維持管理費用										
	事業運営費用										
	営業損益										
	営業外収入										
	資金運用収入										
	営業外費用										
	支払い金利										
	営業外損益										
	当期利益(税引前)										
税務調整											
課税損益											
法人税 (うち法人住民税 = 市税)											
当期利益(税引後)											

(単位:千円)

事業年度		H14	H15	H16	H17	H18	H28	H29	H30	H31	事業期間累計
2 資 金 計 画	資金調達										
	当期利益(税引後)										
	割賦原価										
	出資金										
	借入金										
	資金需要										
	当期損失(税引後)										
	投資										
	設計変更料										
	建設費										
	その他										
	借入金償還 合計										
	借入金償還										
	配当前資金残高										
法定準備金											
法定準備金清算											
内部留保金清算											
配当											
未処分金(内部留保金)											

事業年度		H14	H15	H16	H17	H18	H28	H29	H30	H31
残 高	借入金残高									
	割賦元本残高									
	法定準備金残高									
	未処分金残高									
評 価 指 標	PIRR									
	EIRR									
	DSCR(各年)									
	LLCR									

<千葉市ライフサイクルコスト>

(単位:千円)

事業年度		H14	H15	H16	H17	H18	H28	H29	H30	H31	合計
千葉市支出(現在価値換算値)											
SPCへの支払い総額											
割賦料											
委託料											
市税収											

- 備考
- 1 本様式外で算出根拠を記載したもの以外の項目については、余白に算出根拠を簡略に明記してください。
 - 2 現在価値換算のための割引率は4%とします。
 - 3 千葉市ライフサイクルコストに記入する市税収については、法人住民税のみを対象とし、その税率は3.37%とします。
 - 4 提出の際の本様式の書式は原則A3横書きとします。
 - 5 消費税を含めず、千円未満切捨てで記入してください。
 - 6 可能な範囲で詳細に記入し、項目の追加・削除・変更が必要な場合には適宜行ってください。